

Index

- Section **01** 2025年3月期 決算概要（2024年度実績）
- Section **02** 2026年3月期 見通し（2025年度見通し）
- Section **03** トピックス（グローバル戦略・非自動車分野の拡大）
- Section **04** 2025年3月期 決算補足

Index

Section **01** 2025年3月期 決算概要（2024年度実績）

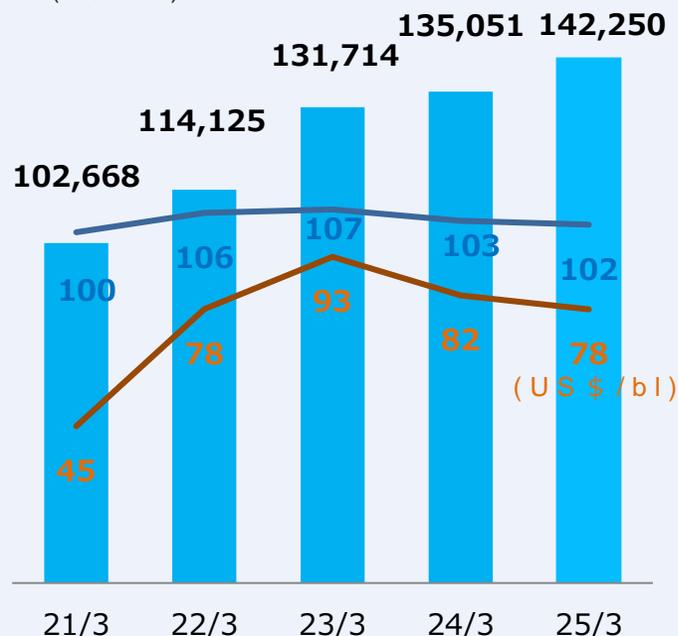
Section **02** 2026年3月期 見通し（2025年度見通し）

Section **03** トピックス（グローバル戦略・非自動車分野の拡大）

Section **04** 2025年3月期 決算補足

売上高

(百万円)



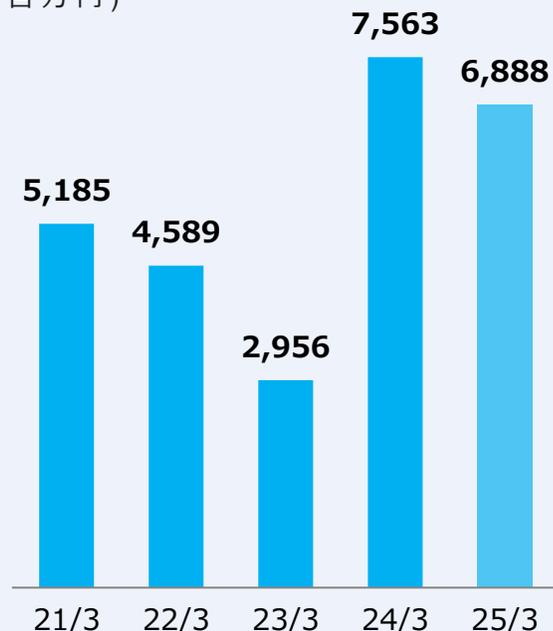
製品価格改定の取り組みが進展したことにより販売単価が良化し、売上高は前期を上回る

青字は2020年度を100とした場合の販売数量

赤字はドバイ原油価格

営業利益

(百万円)



一部の付加価値が高い製品の販売が減少。人件費や生産設備維持費用等の固定費上昇に対し、コスト削減と製品価格改定に努めるも減益

営業利益率



製品価格改定による売上高の増加や固定費上昇により前年に対し低下

自己資本利益率 (ROE)



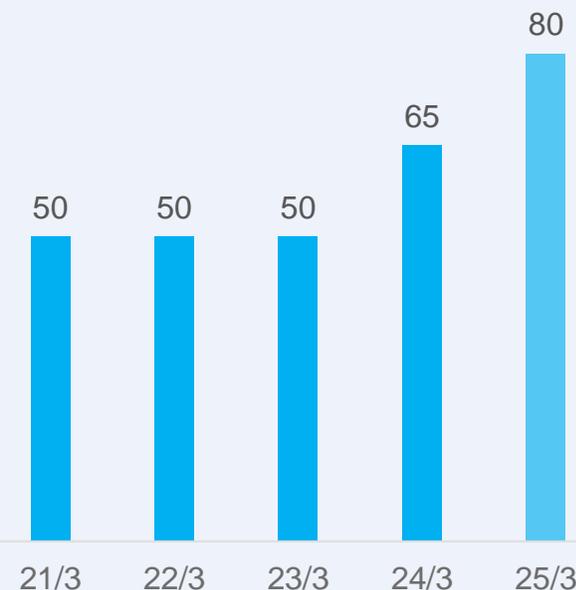
受取保険金の特別利益計上もあった前年度に対し、親会社株主に帰属する当期純利益が減少

自己資本比率



円安による為替換算調整勘定の増加や仕入債務の減少等により自己資本比率が良化。最適資本構成に向け、資本収益性と財務健全性の両立を図る

配当金 (円/株)



資本政策の一環として株主還元を強化するため、株主還元方針を変更。2024年度は配当性向40%超の年間80円/株へ増配

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 業績予想 _(1/31)	2025年3月期 実績	前年同期比	公表比
売上高	135,051	142,000	142,250	+ 5.3%	+ 0.2%
営業利益	7,563	6,600	6,888	- 8.9%	+ 4.4%
経常利益	8,127	7,400	7,311	- 10.0%	- 1.2%
親会社株主に帰属 する純利益	6,391	5,200	5,066	- 20.7%	- 2.6%
1株当たりの配当金	65円 (年間)	80円 (年間)	80円 (年間)	+ 15円	0円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績
ドバイ原油 (USD/BL)	82	78
円/USD	141.2	152.3
円/EUR	153.2	164.4

- 世界経済：ウクライナ情勢の長期化や北米の通商政策動向、欧州や中国経済の影響などにより先行き不透明な状況。
- 日本経済：雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調となるも、物価上昇や金融資本市場の変動、海外景気の下振れリスクなども存在。
- 原材料価格高騰などの物価上昇による影響があり、水産・農業分野向けでは需要回復の足踏み状態が継続。自動車分野向けでは一部メーカーの生産・出荷停止の影響もあったことから、非常に厳しい状況。
- 売上高：製品価格改定などにより、前年比5.3%増。
- 営業利益：人件費高騰や販売製品構成変化により、前年比8.9%の減少。

営業利益の増減要因



押出事業（2025年3月期 実績）

（単位：百万円）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年同期比
売上高	47,756	49,385	+ 3.4%
営業利益	2,163	1,645	- 24.0%

- 販売は前年同期並みも、製品価格改定などもあり売上は増加
- 産業資材製品及び土木分野向けの販売が減少したことにより減益

※2025年3月期より、セグメント別情報の「その他」は、人材と資産活用の観点から親和性の高い押出事業と統合しております。

食品包材・容器



「スチレンペーパー」



「ミラボード®」

- 広告宣伝用ディスプレイ材の販売は前年並みの一方、食品トレー向け分野の販売は増加し、製品価格改定が進んだことから売上は増加

産業用包装材



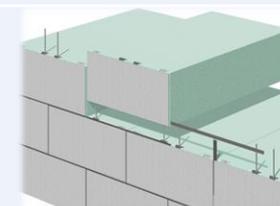
「ミラマット®」
「キャプロン®」
「Pボード」

- 製品価格改定は進展したものの、需要の影響により付加価値の高い製品の販売は減少し、汎用製品及び一般包材の販売も減少したことから売上は減少

住宅用断熱材・土木資材



「ミラフォーム®」



「J-ウォールブロック」

- 土木分野向けの販売は減少したものの、建築・住宅分野向けのミラフォーム®ラムダやプレカット品などの付加価値の高い製品が好調に推移したことから売上は増加

ビーズ事業（2025年3月期 実績）

（単位：百万円）

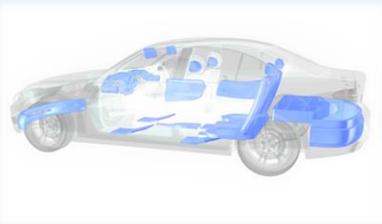
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年同期比
売上高	87,294	92,865	+ 6.4%
営業利益	6,542	6,373	- 2.6%

● 販売は前年同期並みも、製品価格改定などから売上は増加

● 利益面では、固定費削減に努めたものの、人件費高騰の影響により減益

● ARPRO®は、非自動車分野が好調に推移

自動車部品・家電緩衝材・グラウンド基礎材



「ARPRO®」
「エレンポール® NEO」
「COREDUAL®」

- 国内では、非自動車分野は増加も、自動車分野では一部メーカーの生産・出荷停止の影響により販売は減少。
- 北米では、通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材などの非自動車分野が好調に推移も、自動車分野では需要の影響により販売が減少。欧州は、HVAC向けは需要の影響により減少。中国は、包装材分野が増加。

発泡性ポリスチレン



「スチロダイア®」
「ヒートポール® GR」
「クリアポール®」

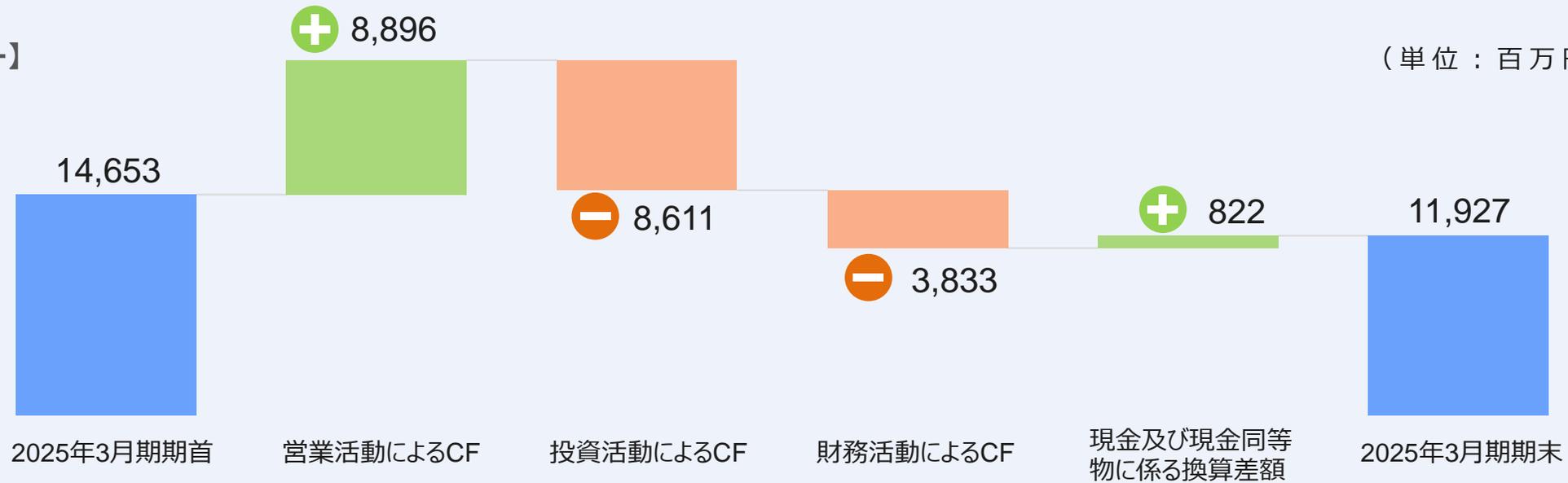
- 水産・農業・土木分野などでの需要の影響により販売が減少したことから売上は減少

キャッシュフロー・設備投資額・減価償却費・研究開発費



【キャッシュフロー】

(単位：百万円)



【設備投資額・減価償却費・研究開発費】

	2024年3月期	2025年3月期
設備投資額	6,749	8,147
減価償却費	7,632	7,843
研究開発費	2,361	2,557

※ 設備投資額はキャッシュベースです。



Index

Section **01** 2025年3月期 決算概要（2024年度実績）

Section **02** 2026年3月期 見通し（2025年度見通し）

Section **03** トピックス（グローバル戦略・非自動車分野の拡大）

Section **04** 2025年3月期 決算補足

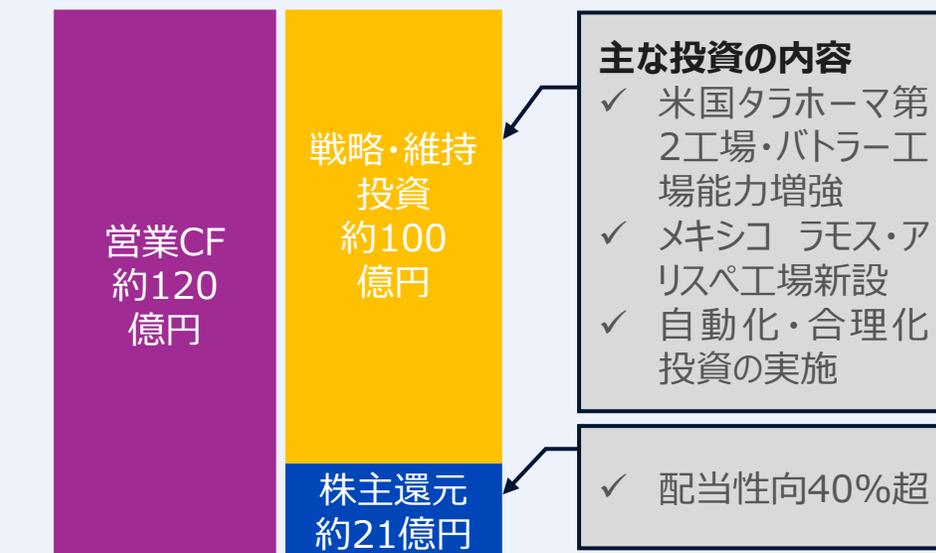
(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	142,250	146,000	+ 2.6%
営業利益	6,888	7,000	+ 1.6%
経常利益	7,311	7,200	- 1.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,066	5,000	- 1.3%
自己資本利益率 (ROE)	5.2%	5.0%	- 0.2ポイント
1株当たりの配当金 (予想)	80円 (年間)	80円 (年間)	0円
ドバイ原油 (USD/BL)	78	70	
為替レート (円/USD)	152	145	

今後の見通し

自動車関連分野などでは、米国による追加関税の導入が発表されたことで、コスト上昇や供給体制の整備に対する懸念が広がっています。加えて、こうした政策の影響から企業や消費者の慎重姿勢が強まり、製品需要の先行きも不透明感が増えています。主力分野である自動車部品の需要予測が困難となっており、販売計画の策定にも不確実性が伴う状況です。

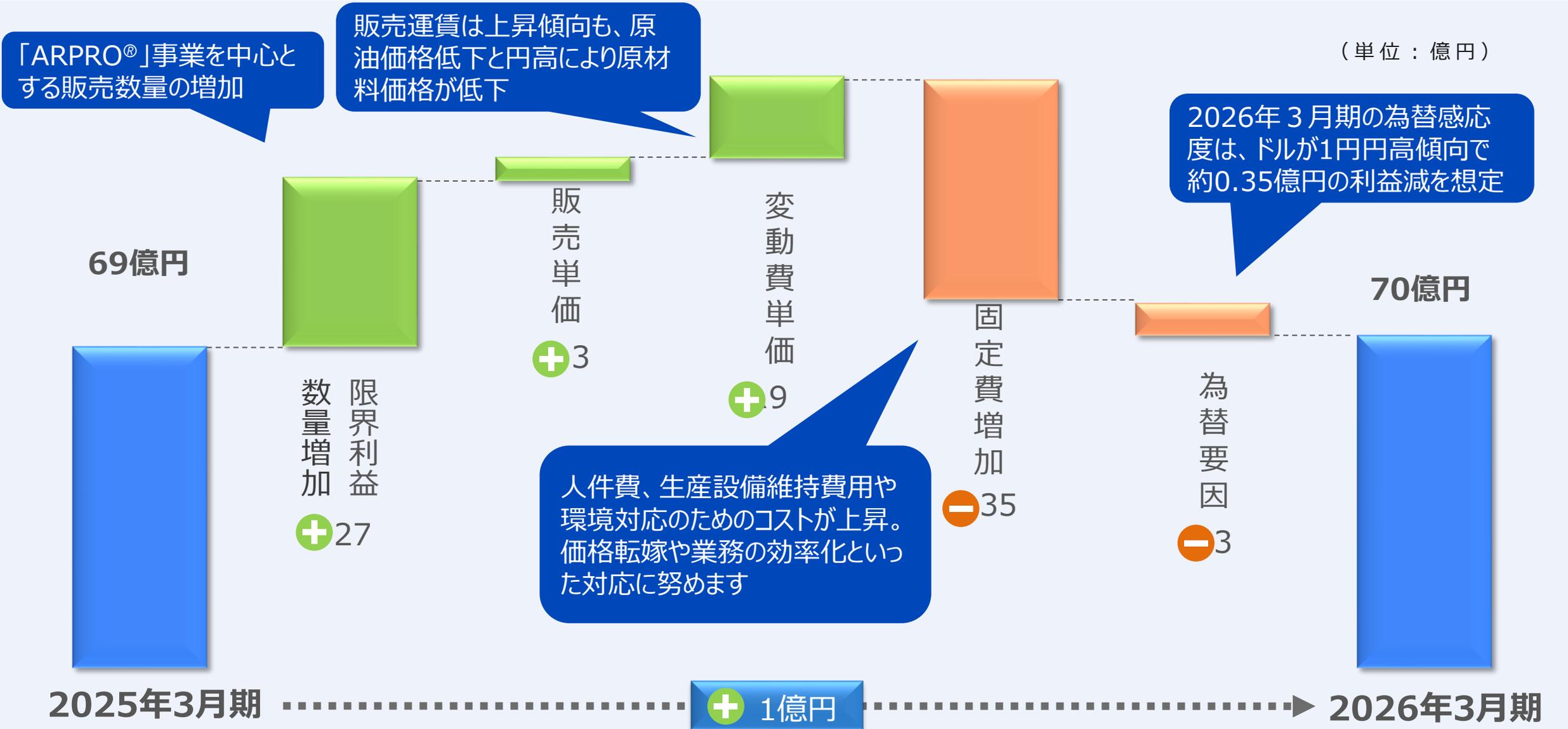
キャピタルアロケーション予想



キャッシュ・イン キャッシュ・アウト
 ※M&A投資は有利子負債の使用を前提に検討

営業利益の増減要因

(単位：億円)



(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	49,385	52,000	+ 5.3%
営業利益	1,645	1,800	+ 9.4%

- 押出事業の販売は、堅調に推移する見通し
- 売上高・利益面共に、販売の増加やミラマットエース®などの付加価値の高い製品の構成比が高まることにより増加する見込み

食品包材・容器



「スチレンパー」 「ミラボード®」

- 食品包材・容器の販売・利益は、引き続き堅調に推移する見通し



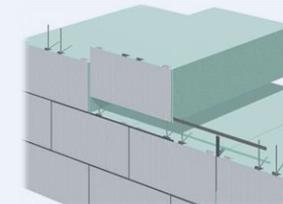
産業用包装材



「ミラマット®」
「キャプロン®」
「Pボード」

- 産業資材製品はミラマットエース®など付加価値の高い製品の需要が増加すると予測
- 結果として、売上高、利益面共に前年を上回る見通し

住宅用断熱材・土木資材



「ミラフォーム®」 「J-ウォールブロック」

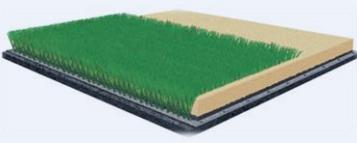
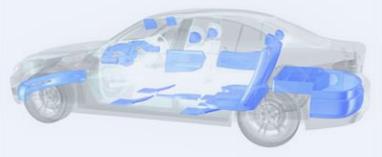
- 住宅・建築分野向けや保冷車用断熱材の需要は堅調に推移する見通し、土木分野向けの需要は増加すると予測

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前年同期比
売上高	92,865	94,000	+ 1.2%
営業利益	6,373	6,200	- 2.7%

- ビーズ事業全体の売上高は、主に「ARPRO®」を中心とした販売増加により増加する見込み
- 利益面は主に労務費などの固定費の増加により前期を下回る見込み

自動車部品・家電緩衝材・グラウンド基礎材



「ARPRO®」
「エレンポール®NEO」
「COREDUAL®」

- 発泡ポリプロピレン「ARPRO®」は、自動車分野は米国の関税動向に懸念があるものの、非自動車分野の販売に注力しているほか、アジア地域での需要も堅調に推移すると見込まれることから、全体としては販売の増加を見込む

発泡性ポリスチレン



「スチロダイア®」
「ヒートポール®GR」
「クリアポール®」

- 発泡性ビーズ製品は、需要減少の影響などにより販売は減少する見込み

製品販売は地産地消がメインであり、追加関税による直接的影響は少ない想定。
追加関税の間接的な影響による世界的な景気減速の影響については懸念されるも、予測が困難であり、具体的な影響は計画には織り込んでいません。

想定される影響・リスク

- 世界的な景気減速と各国の関税政策の更なる転換
- 製品価格上昇に伴う、消費者の購買意欲の減退による販売への影響
- 自動車分野を中心とした販売先の対米国輸出の減少

影響・リスクに対する対応

- 影響が比較的少ない非自動車分野の製品開発の加速と、既存製品（HVAC分野や競技用グラウンド基礎緩衝材、蓄電池用包装材など）のさらなる拡販を推進
- 好調な地域、成長の期待できる事業などに対する投資の強化を行う。米国では今後の需要拡大に向けた生産能力増強を以前より進めており、追加関税に伴う輸入減少による米国での需要拡大にも迅速に対応可能

Index

Section **01** 2025年3月期 決算概要（2024年度実績）

Section **02** 2026年3月期 見通し（2025年度見通し）

Section **03** トピックス（グローバル戦略・非自動車分野の拡大）

Section **04** 2025年3月期 決算補足

JSPグループは、発泡樹脂製品の持つ軽量性、省資源性、断熱性等の機能性と環境負荷低減性能を生かし、世界13の国・地域で独自の技術を基盤とし、独創性の高い製品、サービスを開発し提供しております。



※ 図形は売上高の規模を表現しております

高い市場占有状況と成長性を持つARPRO®事業成長の中心

REGIONAL INFORMATION

地域特性

- 北米は、米国・メキシコ拠点を生かし需要増加に迅速に対応
- 南米は、高い市場シェアと成形までの一貫体制を強みに成長

事業状況戦略

- 追加関税による景気減速の影響は懸念されるも、中期経営計画に対し順調に推移
- 北米は、通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材などの非自動車分野の販売も順調に拡大。新たな用途や需要の取り込みを推進する
- 自動車部品の受注も、計画通りに推移

投資計画

- 北米の主な投資については、「グローバル戦略 設備投資 ARPRO®」のスライドをご参照ください。
- 南米は、既存工場へ追加投資を実施し生産体制強化を計画

➤ 主な地域別の製品 — グラウンド下地材 —

屋外用途のARPRO®製競技用グラウンド基礎緩衝材などの販売が好調。クッション性や施工性、排水性に優れており、競技場、庭の下地材として使用されています。



バトラー工場 (ペンシルベニア)

ジャクソン工場 (ミシガン)

トラホーマ第一工場 (テネシー)

デトロイト工場 (ミシガン)

トラホーマ第二工場 (テネシー)

メキシコ トルーカ工場

メキシコ ラモス・アリスベ工場 (7月稼働予定)

ブラジル サンアントニオデポッセ工場

主要拠点

サステナビリティ経営の軸となる環境対応型製品の開発・販売の中心

REGIONAL INFORMATION

<p>地域特性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車メーカーからなど、リサイクル原料を使用した製品への需要が高い ●射出成形事業に進出し、発泡技術との複合化によるニーズを探求 ●DDEを用いて顧客との技術的連携を強化
<p>事業状況戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●ドイツ経済を始めとした欧州経済の低迷と、政府補助金の減少などによるHVAC需要回復の遅れ等、市場環境の悪化により当初計画に対してやや厳しい事業状況が続く ●リサイクル原料を使用した製品グレードの開発や、リサイクル事業会社への出資を行い、グループ内の環境対応型製品の開発を先行。業界をリードする技術を生かし、シェア拡大と収益性の強化を推進
<p>投資計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●販売拡大に向けた、既存工場への投資を計画

➤ 主な地域別の製品 — HVAC —

欧州ではヒートポンプにとどまらず、温水器、温水タンク、熱交換換気システムなど幅広いHVAC（空調システム）用途でARPRO®の採用が拡大しています。



主要拠点



成長著しいアジア地域。生産拠点を拡大し需要増加に迅速に対応

REGIONAL INFORMATION

地域特性

- 自動車の安全性能要求の高まりや生産台数増加により需要拡大
- ローカルメーカー等との競争環境

事業状況戦略

- 販売数量を伸ばし、中期経営計画に対し順調に推移する予想
- インド新工場の建設など、生産拠点の地域的な拡大戦略を推進し、需要の拡大と取り込みに向けて迅速に対応
- 自動車部品に加え、需要拡大が期待できる包装材需要をさらに取り込むことで成長を加速する

投資計画

- インド プネ工場（2025年4月本格稼働）

主要拠点



中国 武漢工場



中国 無錫工場



韓国 鎮川工場



中国 昆山工場



中国 東莞工場



韓国 金泉工場



インド プネ工場
（4月本格稼働）



タイ工場



台湾 新竹工場



シンガポール工場

➤ 主な地域別の製品 — 蓄電池用包装材 —

中国では風力発電と太陽光発電の発電能力の増加が見込まれ、ARPRO®を採用した蓄電池用包装材の需要拡大が期待されています。



多様な製品展開で成長を目指す日本。研究・開発とグローバル戦略の中心としてグループの成長をけん引する

REGIONAL INFORMATION

地域特性

- 食品包材・産業用包装材・住宅用断熱材等の押出事業製品を展開。ARPRO®に加え、多様な製品を開発
- グループの研究・開発の中心拠点としての役割

事業状況 戦略 投資計画

- 2024年度は一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあり、当初計画に対し厳しい事業状況。コストの削減等を推進
- 成長エンジンであるフラットパネルディスプレイ分野は、サプライチェーンにおける供給範囲の拡大に向けた取り組みを強化
- 住宅用断熱材は、付加価値の高い製品の拡販が堅調に推移
- 新モデル採用による増産投資と、各事業の自動化・合理化投資を計画

主要拠点



➤ 主な地域別の製品 — 住宅用断熱材 —

省エネ基準適合化で求められる高断熱製品（ミラフォーム®ラムダ）によるGHG排出量削減と、プレカット工法による施工性向上による省力化で、社会課題の解決に貢献します。



JSPグループの成長をけん引する海外事業の拡大を進めます。

当計画により世界22拠点での生産が可能となる見込み

プネ工場
(インド マハラシュトラ州)



Expansion



タラホーマ第2工場
バトラー工場
(米国)

ARPRO工場



ラモス・アリスペ工場
(メキシコ コアウイラ州)



インド (※当社初) に新工場を稼働

市場概況
建設経緯

- インドでは自動車市場の拡大とともに、主に自動車分野の伸びが期待されている。また、非自動車分野も今後の成長を期待。
- これまではシンガポールからインドへ供給していたが、インド工場の稼働により現地生産へのシフトが可能となる。

完成時期

- 2025年4月 本格稼働開始

北米 (米国・メキシコ) で生産能力を増強

市場概況
建設経緯

- 【米国】タラホーマ第2工場やバトラー工場へ追加投資を実施し、受注増加に対する生産能力増強を進めている。
- 【メキシコ】トルーカ工場に続き、米国国境近くに位置するラモス・アリスペに第2工場を建設中。

完成時期

- 【米国】2025年～2026年にかけて生産能力を増強
- 【メキシコ】ラモス・アリスペ工場は2025年7月稼働開始予定

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期～
北米・南米	 <ul style="list-style-type: none"> ● 北米は通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材などの非自動車分野が好調に推移。南米は自動車分野が好調 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 追加関税による景気減速の影響は懸念されるも、中期経営計画に対し順調に推移する予想 	<ul style="list-style-type: none"> ● 通い函や競技用グラウンド基礎緩衝材など、非自動車分野の拡販を推進。新たな用途や需要の取り込みを加速 ● 米国、メキシコへの設備投資を生かし、需要増、市況や関税の動向にフレキシブルに対応
欧州	 <ul style="list-style-type: none"> ● HVAC需要の減少などにより販売数量が減少 ● 固定費の抑制等で計画並み 	 <ul style="list-style-type: none"> ● HVAC需要の回復の遅れが、販売数量の減少に大きく影響 	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル原料を使用した製品グレードなど、グループ内の環境対応型製品の開発を先行。業界をリードする技術を生かし、シェア拡大と収益性の強化を推進 ● HVAC需要は中期的に回復に向かうと想定
アジア	 <ul style="list-style-type: none"> ● 中国及び台湾では、包装材分野は増加 ● 一方、東南アジアでは、自動車分野等が減少 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 包装材分野の拡販などにより、販売数量を伸ばし、中期経営計画に対し順調に推移する予想 	<ul style="list-style-type: none"> ● インド新工場の建設など、生産拠点の地域的な拡大戦略を推進し、需要の拡大と取り込みに対し迅速に対応 ● 自動車部品に加え、拡販が期待できる包装材需要をさらに取り込むことで成長を加速
日本	 <ul style="list-style-type: none"> ● 一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響 ● 産業資材製品・土木分野向けの落ち込み 	 <ul style="list-style-type: none"> ● 前年同期を上回る予想も、自動車関連の回復の遅れなどから産業資材、ARPRO®事業は当初計画達成に向けて更なる施策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長エンジンであるフラットパネルディスプレイ分野は、サプライチェーンにおける供給範囲の拡大に向けた取り組みを強化し拡販を目指す ● 新モデル採用等に向けた増産投資と同時に、製造・販売共にコスト削減を推進

中国において、バッテリーエネルギー貯蔵システム（以下BESS*1）用バッテリー包装材用途でARPRO®が採用されています。

ARPRO

中国億緯鋰能（EVE）社のBESS用バッテリー輸送包装材として、ARPRO®が認証を受け使用されています。

再生可能エネルギーの普及が進む中、その安定供給を支える仕組みとしてBESS市場の拡大は急速に進んでいます。2030年には世界のBESS市場規模が1,200億ドル～1,500億ドルに達し、2023年の2倍以上になるという予測もあり*2、ARPRO®の販売拡大が期待されます。

*1 Battery Energy Storage System

*2 出典：<https://www.mckinsey.com/jp/~media/mckinsey/locations/asia/japan/our%20insights/enabling-renewable-energy-with-battery-energy-storage-systems.pdf>



台湾では、AIサーバー関連製品の包装材としてARPRO®が採用されています。

ARPRO

ARPRO®がAIサーバー関連製品の包装材として採用されています。ARPRO®の軽量性や優れた衝撃吸収性に加えて、型内成形により追加の加工をせずに目的の形状を得ることができ生産効率に優れる点が評価されています。

AIサーバーの需要は今後ますます拡大することが期待されており、2025年から2034年の世界AIサーバー市場規模の年間平均成長率（CAGR）は約28%と予測されています*。

* 出典：<https://www.precedenceresearch.com/ai-server-market>



Index

Section **01** 2025年3月期 決算概要（2024年度実績）

Section **02** 2026年3月期 見通し（2025年度見通し）

Section **03** トピックス（グローバル戦略・非自動車分野の拡大）

Section **04** 2025年3月期 決算補足

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
売上高	135,051	142,250
営業利益	7,563	6,888
経常利益	8,127	7,311
親会社株主に帰属する当期純利益	6,391	5,066
包括利益	11,602	7,918

2024年3月期

2025年3月期

1株当たり当期純利益	221円83銭	193円31銭
売上高営業利益率	5.6%	4.8%

【主要な日本円への換算レート（1～12月）】

	2024年3月期	2025年3月期
円/USD	141.2	152.3
円/EUR	153.2	164.4
円/RMB	19.9	21.1

営業外損益・特別損益

(単位：百万円)

営業外損益	2024年3月期	2025年3月期
受取利息	493	541
為替差益	-	114
持分法による 投資利益	37	-
補助金収入	133	107
その他	260	361
営業外収益合計	925	1,124
支払利息	165	213
為替差損	62	-
持分法による 投資損失	-	395
その他	133	92
営業外費用合計	361	701

特別損益	2024年3月期	2025年3月期
固定資産売却益	30	65
受取保険金	743	-
子会社における 送金詐欺会収益	111	8
リース解約益	-	18
特別利益合計	885	92
固定資産売却損	11	13
固定資産除却損	120	177
減損損失	83	-
投資有価証券 評価損	-	0
特別損失合計	216	191

(単位：百万円)

2024年3月末

2025年3月末

増減額

【主要な日本円への換算レート】

	2024年3月末	2025年3月末	増減額
総資産	151,605	153,936	+2,330
純資産	100,069	105,855	+5,785
ネット有利子負債	5,307	6,686	+1,378
自己資本	95,281	101,035	+5,753
ネットD/Eレシオ	0.05	0.06	+0.01ポイント
自己資本比率	62.8%	65.6%	+2.8ポイント
1株当たり純資産	3,635円60銭	3,855円23銭	+219円63銭

	2024年3月末	2025年3月末
円/USD	141.8	158.1
円/EUR	157.0	164.9
円/RMB	20.0	21.7

貸借対照表



(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末	増減額
資産の部	流動資産	78,155	78,694	+538
	固定資産	73,449	75,241	+1,791
資産合計		151,605	153,936	+2,330
負債の部	流動負債	35,765	33,993	△1,772
	固定負債	15,770	14,087	△1,682
	負債合計	51,536	48,080	△3,455
純資産の部	株主資本	85,688	88,656	+2,968
	その他包括利益累計額	9,593	12,378	+2,785
	非支配株主持分	4,788	4,820	+31
	純資産合計	100,069	105,855	+5,785
負債純資産合計		151,605	153,936	+2,330



(単位：百万円)

		2024年3月末	2025年3月末	増減額
株主資本	資本金	10,128	10,128	-
	資本剰余金	13,405	13,405	-
	利益剰余金	69,523	72,492	+2,969
	自己株式	△7,369	△7,370	△1
	合計	85,688	88,656	+2,968
その他の包括利益累計額	その他有価証券評価差額金	608	496	△111
	為替換算調整勘定	8,029	11,409	+3,379
	退職給付に係る調整累計額	954	472	△482
	合計	9,593	12,378	+2,785
非支配株主持分		4,788	4,820	+31
純資産合計		100,069	105,855	+5,785

＜予想に関する注意事項＞

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

Deliver with
WOW!

私たちは、真のグローバルサプライヤーとして、顧客と消費者に感動を、株主と地域社会に満足をお届けし、社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をすることで社会から必要とされる企業を目指してまいります。

